



四 半 期 報 告 書

(第82期 第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

オムロン株式会社

第82期 第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

頁

第82期 第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
(3) 【四半期連結包括損益計算書】	13
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第82期 第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	203,409	209,784	859,982
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期（当期）純利益	(百万円)	21,768	20,594	83,367
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	15,519	14,678	63,159
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,557	13,627	71,512
株主資本	(百万円)	490,480	513,787	505,530
総資産額	(百万円)	695,528	725,889	744,952
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期（当期）純利益	(円)	72.58	69.86	296.85
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
株主資本比率	(%)	70.5	70.8	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,428	18,113	73,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,389	△8,142	△55,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,493	△13,580	△33,082
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	130,542	109,320	113,023

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第81期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第81期および第82期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視したROIC経営を継続している。

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の回収が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ190億63百万円減少して、7,258億89百万円となった。また、負債の部は、支払手形及び買掛金・未払金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ271億76百万円減少して、2,103億90百万円となった。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ81億13百万円増加して、5,154億99百万円となった。以上より、株主資本比率は前連結会計年度の67.9%から70.8%となり、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質が維持されている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となった。主力のインダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)やヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)における増収が全社の売上高の増加を牽引し、第1四半期としては過去最高となった。一方で、将来に向けた営業人財の強化や開発投資などを戦略的に増加させたことにより、営業利益(※)は減少した。なお、生産・販売・開発の各部門が一体となり推進してきた収益構造改革の効果により、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント改善の41.8%となり、第1四半期としては売上総利益・率ともに過去最高となった。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,097億84百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は196億9百万円(前年同期比13.6%減)、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は205億94百万円(前年同期比5.4%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は146億78百万円(前年同期比5.4%減)となった。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ108.1円(前年同期比3.4円の円高)、129.9円(前年同期比8.4円の円安)となった。

(※)「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりである。

経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結会計期間より、「その他事業」傘下の一部を「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」の事業セグメントに含め開示している。これに伴い前第1四半期連結累計期間の数値についても新管理区分に組み替えて表示している。

① IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)

自動車業界では先進技術開発・高度生産投資への需要が日本や米州で拡大した。半導体関連を含むデジタル業界における投資需要は、韓国では一時的な減速の影響を受けたものの、日本、米州、中華圏において拡大した。食品業界を中心とした機械輸出の需要は欧州で好調に推移した。

これらの需要の拡大に対応し、顧客への最適なソリューション提案活動を実施したことに加え、買収企業の売上高が寄与したことから、売上高は前年同期比で増加した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,043億23百万円(前年同期比7.2%増)(うち外部顧客に対する売上高は、1,027億85百万円(前年同期比7.3%増))、セグメント利益は、成長のための営業、システムエンジニアや研究開発などへの積極的な投資拡大により、170億38百万円(前年同期比11.5%減)となった。

② EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)

民生業界の需要は米州、欧州、中華圏で堅調に推移し、車載業界の需要が日本では堅調に推移した。アミューズメント業界の日本での需要は市場縮小の影響を受けて大きく減少した。これらの需要の変化の結果、売上高は前年同期比で横ばいとなった。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、404億64百万円(前年同期比0.6%増)(うち外部顧客に対する売上高は、263億2百万円(前年同期比0.2%減))、セグメント利益は、商品の増産や生産設備の改善などへの積極的な投資拡大により、29億9百万円(前年同期比21.3%減)となった。

③ AEC: オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)

当社製品を搭載した車種のモデルチェンジなどの影響により日本、米州、欧州における需要は低調に推移した。インドでの好調な自動車生産や、インドネシアなどでの二輪向け商品の需要の増加などにより、アジアにおける需要は好調に推移した。これらの需要の変化の結果、売上高は前年同期比で増加した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、330億83百万円(前年同期比1.3%増)(うち外部顧客に対する売上高は、329億38百万円(前年同期比2.3%増))、セグメント利益は、売上高の増加や生産性の改善により、17億54百万円(前年同期比25.7%増)となった。

④ SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の更新需要が前年度並みで推移し、売上高は前年同期比で横ばいとなった。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、93億16百万円(前年同期比2.2%増)(うち外部顧客に対する売上高は、83億8百万円(前年同期比0.3%増))、セグメント損失は、成長に向けた研究開発費の増加により、21億67百万円(前年同期は19億82百万円の損失)となった。

⑤ HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

グローバルで血圧計の需要が堅調に推移する中、日本、欧州、米州を中心としたグローバルでのオンラインチャネルで販促強化と中国での血圧計のマーケティング強化により、売上は好調に拡大した。その結果、日本における医療機関向け機器の商流変更による売上高の減少はあるものの、前年同期比で増加した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、279億58百万円(前年同期比8.3%増)(うち外部顧客に対する売上高は、278億99百万円(前年同期比8.5%増))、セグメント利益は、成長のための研究開発投資を増加させる一方、売上高の増加と生産性の向上により、39億35百万円(前年同期比18.8%増)となった。

⑥ その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業では、太陽光発電パネル向けパソコンの販売が低調だったものの蓄電システムが好調に推移した。

電子機器事業では、主要顧客の好調な受注に支えられた電子機器の開発・生産受託サービス事業が好調に推移した。

バックライト事業は、事業の最適化を進めた結果、低調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、121億20百万円(前年同期比18.7%減)(うち外部顧客に対する売上高は、104億54百万円(前年同期比20.9%減))、セグメント損失は、2億56百万円(前年同期は2億59百万円の利益)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費の計上、受取手形及び売掛金の減少などの一方、支払手形及び買掛金・未払金の減少などにより181億13百万円の収入（前年同期比26億85百万円の収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出などにより81億42百万円の支出（前年同期比27億53百万円の支出増）となった。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローの金額から投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローの金額は99億71百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、135億80百万円の支出（前年同期比60億87百万円の支出増）となった。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ37億3百万円減少し、1,093億20百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、143億96百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	213,958,172	213,958,172	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	213,958,172	213,958,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	213,958	—	64,100	—	88,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,582,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 211,166,700	2,111,667	同上
単元未満株式	普通株式 208,672	—	同上
発行済株式総数	213,958,172	—	—
総株主の議決権	—	2,111,667	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式がそれぞれ770,100株および7,701個含まれている。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	2,582,800	—	2,582,800	1.21
計	—	2,582,800	—	2,582,800	1.21

(注) 当第1四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は3,526,400株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (2018年3月31日)		第82期第1四半期 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記Ⅰ－F)	113,023		109,320	
受取手形及び売掛金	(注記Ⅱ－A)	174,065		155,685	
貸倒引当金	(注記Ⅰ－F)	△1,117		△967	
たな卸資産	(注記Ⅰ－F)	129,581		137,699	
その他の流動資産	(注記Ⅱ－J, K, L)	21,833		15,983	
流動資産合計		437,385	58.7	417,720	57.5
有形固定資産					
土地	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－C, L)	24,886		24,911	
建物及び構築物		145,389		144,504	
機械その他		205,233		205,636	
建設仮勘定		10,063		10,601	
減価償却累計額		△250,468		△250,033	
有形固定資産合計		135,103	18.1	135,619	18.7
投資その他の資産					
のれん	(注記Ⅰ－B, F)	38,705		40,780	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記Ⅰ－D)	27,195		26,616	
投資有価証券	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－B, L)	29,016		29,742	
施設借用保証金		7,531		7,671	
繰延税金		39,947		37,412	
その他の資産	(注記Ⅰ－B, F)	30,070		30,329	
投資その他の資産合計		172,464	23.2	172,550	23.8
資産合計		744,952	100.0	725,889	100.0

区分	注記 番号	第81期 (2018年3月31日)		第82期第1四半期 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金		93,792		83,089	
未払費用		44,291		31,484	
未払税金		6,414		4,609	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－A, J, K, L, M)	38,281		36,793	
流動負債合計		182,778	24.5	155,975	21.5
繰延税金		706	0.1	282	0.0
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F)	42,342	5.7	42,723	5.9
その他の固定負債	(注記Ⅱ－A, M)	11,740	1.6	11,410	1.6
負債合計		237,566	31.9	210,390	29.0
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	8.6	64,100	8.8
普通株式					
授権株式数					
第81期		487,000,000株			
第82期第1四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第81期		213,958,172株			
第82期第1四半期		213,958,172株			
資本剰余金		99,588	13.4	99,735	13.7
利益準備金		19,940	2.7	20,862	2.9
その他の剰余金	(注記Ⅱ－N)	390,950	52.4	412,356	56.8
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記Ⅱ－I)	△49,359	△6.6	△57,889	△7.9
為替換算調整額		△3,176		△4,625	
退職年金債務調整額		△53,785		△53,421	
売却可能有価証券未実現損益	(注記Ⅰ－G)	7,426		—	
デリバティブ純損益		176		157	
自己株式		△19,689	△2.6	△25,377	△3.5
第81期		3,352,916株			
第82期第1四半期		4,293,120株			
株主資本合計		505,530	67.9	513,787	70.8
非支配持分		1,856	0.2	1,712	0.2
純資産合計		507,386	68.1	515,499	71.0
負債及び純資産合計		744,952	100.0	725,889	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第81期第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	(注記 I - F, II - A)		203,409	100.0		209,784	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		119,295			122,068		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	48,336			53,711		
試験研究開発費		13,088			14,396		
その他費用 (△収益) —純額—	(注記 II - B, C, F, P)	922	181,641	89.3	△985	189,190	90.2
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			21,768	10.7		20,594	9.8
法人税等	(注記 I - F)		6,092	3.0		5,607	2.7
持分法投資損益			51	0.0		256	0.1
四半期純利益			15,625	7.7		14,731	7.0
非支配持分帰属損益			106	0.1		53	0.0
当社株主に帰属する四半期純利益			15,519	7.6		14,678	7.0
1株当たり利益	(注記 II - G)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			72.58円			69.86円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			—			—	

(注) 第81期第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。詳細については、(注記 I - G - 1)に記載している。

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		第81期第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		15,625	14,731
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後	(注記Ⅱ－Ⅰ)		
為替換算調整額		5,171	△1,449
退職年金債務調整額		576	364
売却可能有価証券未実現損益		212	—
デリバティブ純損益		△27	△19
その他の包括利益(△損失)計		5,932	△1,104
四半期包括利益		21,557	13,627
非支配持分に帰属する四半期包括利益		103	53
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ－F)	21,454	13,574

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第81期第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		15,625		14,731
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	6,748		7,094	
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)	57		△184	
(3) 長期性資産の減損	8		—	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△229		△20	
(5) 投資有価証券の減損	14		—	
(6) 投資有価証券評価益(純額)	—		△667	
(7) 退職給付引当金	658		928	
(8) 繰延税金	556		1,009	
(9) 持分法投資損益	51		256	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	16,000		18,341	
② たな卸資産の増加	△4,251		△8,144	
③ その他の資産の減少(△増加)	△3,795		4,543	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△6,755		△10,521	
⑤ 未払税金の減少	△3,276		△1,808	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△6,430		△7,671	
(11) その他(純額)	447	△197	226	3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,428		18,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入	466		416	
2 投資有価証券の取得	△52		△1	
3 資本的支出	△5,783		△9,021	
4 施設借入金保証金の増加(純額)	△95		△126	
5 有形固定資産の売却による収入	52		1,398	
6 事業買収(現金取得額との純額)	—		△831	
7 その他(純額)	23		23	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,389		△8,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加(△減少)(純額)	△152		461	
2 親会社の支払配当金	△7,269		△8,003	
3 非支配株主への支払配当金	△138		△197	
4 自己株式の取得	△3		△5,707	
5 その他(純額)	69		△134	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,493		△13,580
IV 換算レート変動の影響		1,970		△94
現金及び現金同等物の増減額		4,516		△3,703
期首現金及び現金同等物残高		126,026		113,023
四半期末現金及び現金同等物残高		130,542		109,320
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		29		45
2 法人税等の支払額		9,148		6,403
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		549		968

四半期連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A (四半期)連結財務諸表の作成基準

(四半期)連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

当社は、欧州にて1970年2月7日、香港にて1973年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、1967年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、1978年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については1978年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 投資

提出会社の(四半期)財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。

(四半期)連結財務諸表では、財務会計基準審議会(FASB)会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間は6百万円(利益)、第82期第1四半期連結累計期間は478百万円(利益)である。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期)財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬—退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間387百万円(利益)、第82期第1四半期連結累計期間385百万円(利益)である。

3 有給休暇の処理

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬—有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間においてなしである。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠してのれん(持分法適用会社に発生したものを含む)の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間1,378百万円(利益)、第82期第1四半期連結累計期間1,930百万円(利益)である。

5 長期性資産

提出会社の(四半期)財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事実または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間4百万円(利益)、第82期第1四半期連結累計期間3百万円(利益)である。

6 株式報酬

提出会社の（四半期）財務諸表では、「ストック・オプション等に関する会計基準」、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」および「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日、平成27年3月26日改正）を適用している。（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第1四半期連結累計期間はなし、第82期第1四半期連結累計期間2百万円（損失）である。

7 未認識税務ベネフィット

（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第740号「法人税」に基づき、税務調査を受けることを前提に50%超の可能性をもって認められない税務ベネフィットの影響を認識している。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、（四半期）連結損益計算書の法人税等に含めている。

C 連結の範囲

（四半期）連結財務諸表には、全ての子会社が含まれている。

子会社：オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	第81期第1四半期末	計163社
	第82期第1四半期末	計158社
	第81期末	計165社

なお、当社および子会社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を活用した株式報酬制度を導入している。信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役位および業績目標達成度等に応じて取締役および執行役員に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する。

当社および子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有している。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有している。従って、当社および子会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めているが、連結子会社数に含めてはいない。

第81期末および第82期第1四半期末の（四半期）連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を62百万円および91百万円、自己株式を4,213百万円および4,194百万円、それぞれ計上している。

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株) ほか	第81期第1四半期末	計17社
	第82期第1四半期末	計17社
	第81期末	計17社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第82期第1四半期末38社（第81期第1四半期末41社、第81期末42社）であり、これらのうち、37社（第81期第1四半期末39社、第81期末40社）については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成している。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した（四半期）連結財務諸表作成に当たり、（四半期）期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該（四半期）期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 投資

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示している。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第81期第1四半期連結累計期間5,266百万円、第82期第1四半期連結累計期間5,489百万円である。

7 のれんおよびその他の無形資産

FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価値を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価している。

9 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

10 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、次の5ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識する。

ステップ1： 顧客との契約を識別する。

ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

ステップ3： 取引価格を算定する。

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5： 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

売上高は、顧客との契約により約束された対価で測定され、値引きや販売数量等に応じたリベート等を控除している。変動対価は、過去、現在および将来の予測を含む利用可能なすべての情報を用いて合理的に見積もっている。

また、契約開始時に、製品またはサービスを顧客に移転する時点から、顧客が当該製品またはサービスの対価を支払う時点の間の期間が1年以内と見込まれる場合は、FASB会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」に基づく実務的な簡便法を適用し、対価に係る金融要素の調整をしていない。

11 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第81期第1四半期連結累計期間1,894百万円、第82期第1四半期連結累計期間2,300百万円である。

12 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第81期第1四半期連結累計期間2,375百万円、第82期第1四半期連結累計期間2,395百万円である。

13 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算している。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出している。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用している。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で「その他の流動負債」として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

FASB会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純損益」に計上される。

16 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、FASB会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は「為替換算調整額」に計上している。

17 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

18 包括損益

FASB会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括損益計算書に記載している。

19 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

20 株式報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。当基準書に従い、株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値法に基づいて測定している。その費用は、権利確定期間にわたって認識している。

G 新会計基準

1 新たに適用した会計基準

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用している。当会計基準更新は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求している。当会計基準更新の適用による期首その他の剰余金への累積影響額に重要性はない。

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2016-01「金融資産および金融負債の認識および測定」およびFASB会計基準更新第2018-03「金融資産および金融負債の認識および測定に対する技術的修正および改善」を適用している。当会計基準更新は、持分証券の分類および測定、また、公正価値で評価される一部の金融負債の公正価値変動の表示の改訂を要求している。さらに、当会計基準更新は、一部の金融商品の公正価値に関する開示の改訂を要求している。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響のうち、売却可能有価証券について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益7,426百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整している。また、市場性のない持分証券について、224百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整している。

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2017-07「期間年金費用および期間退職後給付費用の表示の改善」を適用している。当会計基準更新は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については他の人件費と同じ損益計算書項目に表示し、勤務費用以外の構成要素については、勤務費用から区分して表示することを要求している。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められる。当会計基準更新のうち、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用される。当社はこの基準を2018年4月1日より開始する第1四半期より適用している。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、第81期第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上、売上原価から32百万円、販売費及び一般管理費から39百万円、試験研究開発費から15百万円を「その他費用（△収益）－純額－」に組み替えて表示している。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社および子会社の経営成績および財政状態に与える重要な影響はない。

2 未適用の会計基準

2016年2月に、FASBは、FASB会計基準更新第2016-02「リース」を公表した。FASB会計基準更新第2016-02は、現行の米国基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上にリース資産、リース負債を認識することを要求している。当社においては、2019年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

2017年1月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を公表した。FASB会計基準更新第2017-04は、現行の米国基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求している。当社においては、2021年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

2017年8月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を公表した。FASB会計基準更新第2017-12は、適切にヘッジ関係及びヘッジ結果を表示するために、ヘッジ会計の認識と測定のカイダンスを変更している。また、ヘッジ手段のすべての変動を、ヘッジ対象の損益影響が示される損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求している。当社においては、2019年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A 収益

1 売上高の内訳

第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間の売上高の内訳については以下のとおりである。

第81期第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	95,810	26,346	32,213	8,286	25,715	13,218	201,588	1,821	203,409
セグメント間の内部売上高	1,491	13,878	435	833	96	1,696	18,429	△18,429	—
計	97,301	40,224	32,648	9,119	25,811	14,914	220,017	△16,608	203,409
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	35,096	6,778	4,348	8,263	5,984	11,479	71,948	1,624	73,572
米州	7,709	4,187	11,250	—	6,490	—	29,636	—	29,636
欧州	18,560	3,936	774	—	4,446	—	27,716	—	27,716
中華圏	20,890	7,902	6,306	13	6,268	1,677	43,056	—	43,056
東南アジア他	13,451	3,542	7,677	—	2,434	—	27,104	—	27,104
直接輸出	104	1	1,858	10	93	62	2,128	197	2,325
計	95,810	26,346	32,213	8,286	25,715	13,218	201,588	1,821	203,409

第82期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	102,785	26,302	32,938	8,308	27,899	10,454	208,686	1,098	209,784
セグメント間の内部売上高	1,538	14,162	145	1,008	59	1,666	18,578	△18,578	—
計	104,323	40,464	33,083	9,316	27,958	12,120	227,264	△17,480	209,784
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	38,535	5,501	4,137	8,246	5,683	8,857	70,959	874	71,833
米州	9,231	4,424	9,656	—	6,194	—	29,505	—	29,505
欧州	20,931	4,654	637	—	5,106	—	31,328	—	31,328
中華圏	23,034	8,526	6,516	37	8,179	1,524	47,816	—	47,816
東南アジア他	10,968	3,167	10,356	—	2,592	—	27,083	—	27,083
直接輸出	86	30	1,636	25	145	73	1,995	224	2,219
計	102,785	26,302	32,938	8,308	27,899	10,454	208,686	1,098	209,784

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネス以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識している。

なお、一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがある。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性がある。顧客に支払うリベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはない判断している。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、当社グループの販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれていない。

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネスは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売がある。これらの販売については出荷から検収までの期間が、概ね1年以内の短期に終了するため、契約資産は計上していない。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領している。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売がある。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、契約によっては、顧客から契約期間全部または一部の前受金を受領することがある。その場合は、契約負債としてその他の流動負債もしくはその他の固定負債に計上している。

2 契約残高

第82期第1四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりである。

	受取手形及び売掛金 (百万円)	契約負債		
		その他の流動負債 (百万円)	その他の固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第82期期首残高	174,065	1,685	7,360	9,045
第82期第1四半期末残高	155,685	2,125	7,603	9,728

第82期第1四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、382百万円である。

3 未履行の履行義務に配分した取引価格

第82期第1四半期末における未履行あるいは一部未履行の履行義務は、主として1年から10年で収益認識することを予定している。また、顧客から生じる対価の中に、取引価格の含まれない重要な金額はない。

B 投資

第82期第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益および未実現損益は以下のとおりである。

	第82期第1四半期連結累計期間 (百万円)
持分証券の売却による当期の実現損(△益)	△20
持分証券の未実現損(△益)	△667
持分証券の損益合計	△687

第81期末では、市場性のない持分証券について原価法による評価を実施しており、それらの持分証券に対する投資額は6,396百万円である。第82期第1四半期より、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の一部について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定している。第82期第1四半期連結累計期間において当社および子会社は減損またはその他の調整を計上しておらず、第82期第1四半期末におけるこれらの投資の帳簿価額は4,690百万円である。

C 長期性資産の減損

第81期第1四半期連結累計期間において、エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスにおけるマイクロデバイス関連事業の収益性低下により8百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。当該減損損失は四半期連結損益計算書上、「その他費用(△収益)―純額―」に含まれている。なお、グルーピングした資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もっている。

第82期第1四半期連結累計期間において、減損はない。

D リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

E 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第81期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第82期第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	1,729	1,841
予測給付債務に係る利息費用	462	450
年金資産の期待収益	△1,215	△1,266
償却費用	839	880
合計	1,815	1,905

F その他費用（△収益）—純額—

第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間におけるその他費用（△収益）—純額—の内訳は以下のとおりである。

	第81期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第82期第1四半期連結累計期間 (百万円)
固定資産除売却損（△益）（純額）	57	△184
投資有価証券評価益（純額）	—	△667
投資有価証券売却益（純額）	△229	△20
受取利息（純額）	△147	△180
為替差損（純額）	1,022	535
受取配当	△359	△409
その他（純額）	578	△60
合計	922	△985

G 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。「当社株主に帰属する1株当たり四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ以下のとおりである。

なお、第81期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式はない。また、第82期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため希薄化効果はない。

分子

	第81期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	15,519	14,678
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	—

分母

	第81期第1四半期 連結累計期間 (株式数)	第82期第1四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	213,804,933	210,096,489
希薄化後発行済普通株式数	—	—

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めている。(第81期第1四半期連結累計期間はなし、第82期第1四半期連結累計期間は769,246株)

H 純資産

第81期第1四半期連結累計期間における(四半期)連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第80期末残高	469,029	1,728	470,757
非支配株主への配当金	—	△138	△138
自己株式の取得及びその他	△3	—	△3
四半期純利益	15,519	106	15,625
その他の包括利益(△損失)	5,935	△3	5,932
第81期第1四半期末残高	490,480	1,693	492,173

第82期第1四半期連結累計期間における(四半期)連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第81期末残高	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額(注)	224	—	224
非支配株主への配当金	—	△197	△197
自己株式の取得及びその他	△5,688	—	△5,688
株式に基づく報酬	147	—	147
四半期純利益	14,678	53	14,731
その他の包括利益(△損失)	△1,104	0	△1,104
第82期第1四半期末残高	513,787	1,712	515,499

(注) FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示している。詳細については、(注記I-G-1)に記載している。

I その他の包括利益（△損失）累計額

第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、以下のとおりである。

	第81期第1四半期(百万円)			第82期第1四半期(百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	△6,058	△269	△6,327	△2,814	△362	△3,176
当期発生為替換算調整額	5,171	—	5,171	△1,328	—	△1,328
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	△121	—	△121
当期純変動額	5,171	—	5,171	△1,449	—	△1,449
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	3	—	3	0	—	0
期末	△884	△269	△1,153	△4,263	△362	△4,625
退職年金債務調整額						
期首	△93,358	36,787	△56,571	△89,313	35,528	△53,785
当期発生退職年金債務調整額	△5	2	△3	△324	81	△243
実現額の当期損益への組替修正額	839	△260	579	880	△273	607
当期純変動額	834	△258	576	556	△192	364
期末	△92,524	36,529	△55,995	△88,757	35,336	△53,421
売却可能有価証券未実現損益						
期首	12,598	△6,833	5,765	15,005	△7,579	7,426
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03 の適用による累積影響額（注）	—	—	—	△15,005	7,579	△7,426
未実現利益（△損失）当期発生額	536	△166	370	—	—	—
実現額の当期損益への組替修正額	△229	71	△158	—	—	—
当期純変動額	307	△95	212	—	—	—
期末	12,905	△6,928	5,977	—	—	—
デリバティブ純損益						
期首	△319	89	△230	269	△93	176
未実現利益（△損失）当期発生額	△525	162	△363	160	△50	110
実現額の当期損益への組替修正額	487	△151	336	△188	59	△129
当期純変動額	△38	11	△27	△28	9	△19
期末	△357	100	△257	241	△84	157
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△87,137	29,774	△57,363	△76,853	27,494	△49,359
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03 の適用による累積影響額（注）	—	—	—	△15,005	7,579	△7,426
未実現利益（△損失）当期発生額	5,177	△2	5,175	△1,492	31	△1,461
実現額の当期損益への組替修正額	1,097	△340	757	571	△214	357
当期純変動額	6,274	△342	5,932	△921	△183	△1,104
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	3	—	3	0	—	0
期末	△80,860	29,432	△51,428	△92,779	34,890	△57,889

（注） FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示している。詳細については、（注記I－G－1）に記載している。

なお、為替換算調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用および「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

J 金融商品の公正価値

第81期末および第82期第1四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、次のとおりである。

	第81期末（百万円）		第82期第1四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	3,409	3,409	1,138	1,138
その他の流動負債	△285	△285	△1,539	△1,539
商品スワップ取引：				
その他の流動負債	—	—	△9	△9

それぞれの金融商品の公正価値の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、（注記Ⅱ-L）に記載している。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価値は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価値の見積りにあたり評価モデルを使用している。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載している。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、支払手形及び買掛金・未払金

これらの公正価値は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類している。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積り評価している。

なお、投資有価証券の公正価値およびレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載している。

K 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同じ期間において、為替予約取引については「その他費用（△収益）—純額—」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第82期第1四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第81期末および第82期第1四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第81期末（百万円）	第82期第1四半期末（百万円）
為替予約取引	103,606	105,969
商品スワップ取引	—	162

第81期末および第82期第1四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第81期末（百万円）	第82期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	3,409	1,138

負債

	科目	第81期末（百万円）	第82期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△285	△1,539
商品スワップ	その他の流動負債	—	△9

第81期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△361	330
商品スワップ	△2	6

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第82期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	117	△118
商品スワップ	△7	△11

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

L 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第81期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	21,358	—	—	21,358
金融派生商品				
為替予約	—	3,409	—	3,409
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	285	—	285

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約である。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第81期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△155	—	—	58	58
長期性資産	△911	—	—	1,243	1,243

第81期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を使用して評価している。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期第1四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	21,785	—	2,056	23,841
金融派生商品				
為替予約	—	1,138	—	1,138
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	1,539	—	1,539
商品スワップ	—	9	—	9

投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式について、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。非上場株式については、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しており、レベル3に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容および認識した損益は次のとおりである。

	投資有価証券 持分証券 (百万円)
期首残高	2,062
投資有価証券評価益 (△損)	△6
期末残高	2,056

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期第1四半期末現在における非継続的に公正価値で測定された資産および負債はない。

M コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は、第81期末1,826百万円、第82期第1四半期末現在1,486百万円である。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約30%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

保証債務

当社は従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第81期末および第82期第1四半期末現在においてなしである。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。環境対策費として負債に計上している金額は、第81期末377百万円、第82期第1四半期末現在377百万円である。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第81期および第82期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	第81期 (百万円)	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	3,395	3,983
繰入額	1,976	830
取崩額（目的使用等）	△1,388	△515
その他の変動	—	16
期末残高	3,983	4,314

訴訟事項

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けている。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

N 配当に関する事項（株主資本関係等）

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

第82期第1四半期連結累計期間に行われた現金配当は、第81期の剰余金処分として第81期の連結財務諸表に計上している。

○ 企業結合等

第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間における重要な該当事項はない。

P 事業売却

第81期第1四半期連結累計期間における事業売却は次のとおりである。

オムロンクレジットサービス株式会社

当社は2017年5月15日に当社の子会社であるオムロンクレジットサービス株式会社の全株式を、愛のタクシーチケット株式会社に譲渡する株式譲渡契約書を締結し、2017年8月1日に当該株式譲渡が完了した。オムロンクレジットサービス株式会社の資産および負債は、第81期第1四半期末の四半期連結貸借対照表上、売却予定資産および負債として分類されている。売却予定資産には、売掛金、たな卸資産を含む流動資産が1,912百万円、有形固定資産を含む固定資産が54百万円含まれている。売却予定負債には、支払手形および買掛金、未払金を含む流動負債が1,632百万円、退職給付引当金を含む固定負債が19百万円含まれている。この売却に伴い発生する損益は軽微である。なお、オムロンクレジットサービス株式会社は、セグメント情報の「消去調整他」に含まれていた。

第82期第1四半期連結累計期間における重要な該当事項はない。

Q セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、EMC、AEC、SSBおよびHCBの5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、汎用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ等
- (3) AEC: オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)
……ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタータシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ・各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット等
- (4) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、安心・安全ソリューション、エネルギーマネジメント事業、関連メンテナンス事業等
- (5) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素発生器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計等
- (6) その他
……ソーラーパワーコンディショナ、蓄電システム、電力量計測機器、電力保護機器、無停電電源装置、電子機器の開発・生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニット等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

第81期第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	95,810	26,346	32,213	8,286	25,715	13,218	201,588	1,821	203,409
②セグメント間の内部売上高	1,491	13,878	435	833	96	1,696	18,429	△18,429	—
計	97,301	40,224	32,648	9,119	25,811	14,914	220,017	△16,608	203,409
営業費用	78,057	36,529	31,253	11,101	22,498	14,655	194,093	△13,374	180,719
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	19,244	3,695	1,395	△1,982	3,313	259	25,924	△3,234	22,690

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 経営管理区分の見直しにより、第82期第1四半期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示している。これに伴い、第81期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示している。

4 第81期第1四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。組み替え額については消去調整他に含めて開示している。詳細については、（注記I-G-1）に記載している。

第82期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	102,785	26,302	32,938	8,308	27,899	10,454	208,686	1,098	209,784
②セグメント間の内部売上高	1,538	14,162	145	1,008	59	1,666	18,578	△18,578	—
計	104,323	40,464	33,083	9,316	27,958	12,120	227,264	△17,480	209,784
営業費用	87,285	37,555	31,329	11,483	24,023	12,376	204,051	△13,876	190,175
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	17,038	2,909	1,754	△2,167	3,935	△256	23,213	△3,604	19,609

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失(△)の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりである。

項目	第81期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失(△)の合計額	25,924	23,213
その他費用(△収益)―純額―	922	△985
消去調整他	△3,234	△3,604
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	21,768	20,594

R 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っている。

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠を設定することを決議した。

[取得に係る事項の内容]

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2018年7月27日から2019年7月26日まで |

上記事項以外に、本四半期報告書が発行可能な状態となった2018年8月10日現在、該当事項はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 宏彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池畑 憲二郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。